



経済学研究科・経済学部

【部局のミッション（基本理念・使命）】

○経済学研究科・経済学部は、経済学・経営学の高度な研究と、それに基づく総合的な教育によって、先端的研究成果の創出と指導的人材の育成に努め、もって地域と世界に貢献することを理念とします。

【機能強化に向けた取組方針（～2017年度）】

○私たちは、経済学・経営学の高度な研究と、それに基づく総合的な教育によって、先端的研究成果の創出と指導的人材の育成に努め、もって地域と世界に貢献するという部局の基本理念を更に継承・発展させ、かつ現下の社会経済的課題に鑑み、今後4年間においては教育と研究の国際化を一層進展させます。

○私たちは、研究教育を地域の課題と結びつけ、地域の活性化と復興に貢献します。

【重点戦略・展開施策】

1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開

学部では、「東北大学グローバルリーダー育成プログラム」の重点部局として、問題解決型授業の提供や少人数教育の充実、留学の促進など、特有害な教育で意欲のあるグローバル人材を育成します。大学院では、経済経営学専攻前期2年の課程に「高度グローバル人材コース」を開設し、留学生と日本人との共修や海外研鑽、「プロジェクト報告」などで、経済学・経営学の深い知識と問題発見・解決能力、及び国際的視野を持ち、異なる言語・文化・価値観の社会でも活躍できる高度な職業人を育成します。他方、学部入学から5年でこの大学院のコースを修了できるプログラムを準備し、意欲のある日本人学生に高度なグローバル活躍能力を早くから身に付けさせます。1学年で留学生8名と日本人学生8名の育成を目標とします。会計大学院では、少人数教育の充実やコミュニケーション科目の提供などでグローバルに活躍できる質の高い会計職業人を育成します。

2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究

2012年度に設置したサービス・データ科学研究センターに、研究に専念する教員や外国人教員・研究者を配置し、国内外の研究機関と連携して、データ科学と経済経営の理論を融合しながら大規模大量データ解析によるイノベーション創出や社会経済に関する現代的諸問題解決にアプローチします。それらを新産業創出や持続的経済成長へ繋げる研究を行い、成果を世界に発信します。

3. 高齢化社会を支える経済研究拠点の形成

加齢経済学、医療経済学、福祉経済等、高齢社会に対応できる研究分野を有するという本研究科の特色と高齢化が急速に進展しているという東北地域の実態を踏まえ、世界に日本の高齢経済社会研究を発信します。北欧福祉国家や東アジアの有力大学との研究協力を一層強め、「高齢先進国」日本を中心とした国際研究プロジェクトを立ち上げます。サービス・データ科学研究センターとの連携で研究・政策立案能力を強化し、医学系研究科との連携で経済・経営の知見を用いた医療政策・社会マネジメントの研究を推進し、もって高齢経済社会の世界的な研究拠点を構築します。

4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成

震災後直ちに設置した震災復興研究センターは、東北地域内外の官庁、地方自治体、大学、民間団体などとの連携の下に、経済経営系では初めての大学横断・地域連携型の復興研究体制を確立しました。2012年度から5年間、復興特別会計から予算を獲得し、地域産業復興支援プロジェクトを実施しています。今後大型競争的研究資金を獲得して研究の深化を図り、研究成果を世界へ発信します。

5. 震災復興を担う地域事業革新の活性化

グローバル化という環境変化の下で地域経済の復興と発展を図るには、従来の工場誘致という政策には大きな限界があります。地域企業の事業革新を促進させるという新たな方策が不可欠であり、米国では既に「エコノミック・ガーデニング」として取り組まれています。2012年度より中小企業者などを対象に「地域イノベーションプロデューサー塾」を開設し、事業革新の活性化に取り組んでいます。これは、従来のMBA教育とは異なり、企業経営の知識習得にとどまらず新たな事業革新を継続的に促進することが目的で、外部の専門家などを雇用ないし業務委託し、革新的な事業計画の策定から実現までを一貫して支援する仕組みを構築しています。こうしたこれまでの国立大学には全く類例のない活動を展開し、2017年度までに200名以上の事業家と事業革新の支援を目指します。